

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

会社名 株式会社ヨンキュウ  
コード番号 9955

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.yonkyu.co.jp/>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 笠岡 泰文

問い合わせ先 責任者役職・氏名 経理部長 林 建至 TEL (0895) 24 - 0001

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	41,435 ( 7.6 )	1,314 ( 30.4 )	1,485 ( 26.9 )	459 ( 59.8 )
17年3月期	44,854 ( 7.3 )	1,889 ( 8.8 )	2,033 ( 7.7 )	1,143 ( 4.2 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	35 40		2.4	6.6	3.6
17年3月期	94 90		6.2	9.1	4.5

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,392,679 株 17年3月期 11,417,126 株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

### (2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,578	19,175	84.9	1,679 95
17年3月期	22,599	18,937	83.8	1,653 84

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 11,380,383 株 17年3月期 11,414,030 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	78	637	215	9,819
17年3月期	1,675	388	184	10,592

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,956	923	498
通期	42,025	1,553	839

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料8頁の「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ヨンキョウ(当社)及び子会社1社(四急運輸株式会社)により構成されており、事業は水産物卸売事業及び運輸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

### [鮮魚の販売事業]

当社は、養殖魚を九州及び四国の漁業協同組合・養殖業者より仕入れ、主に全国各地の中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外(韓国・中国等)からも仕入れ、養殖業者に対し販売しております。

人工ふ化事業においては、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産販売を行っております。その他に、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等へ販売しております。

### [餌料・飼料の販売事業]

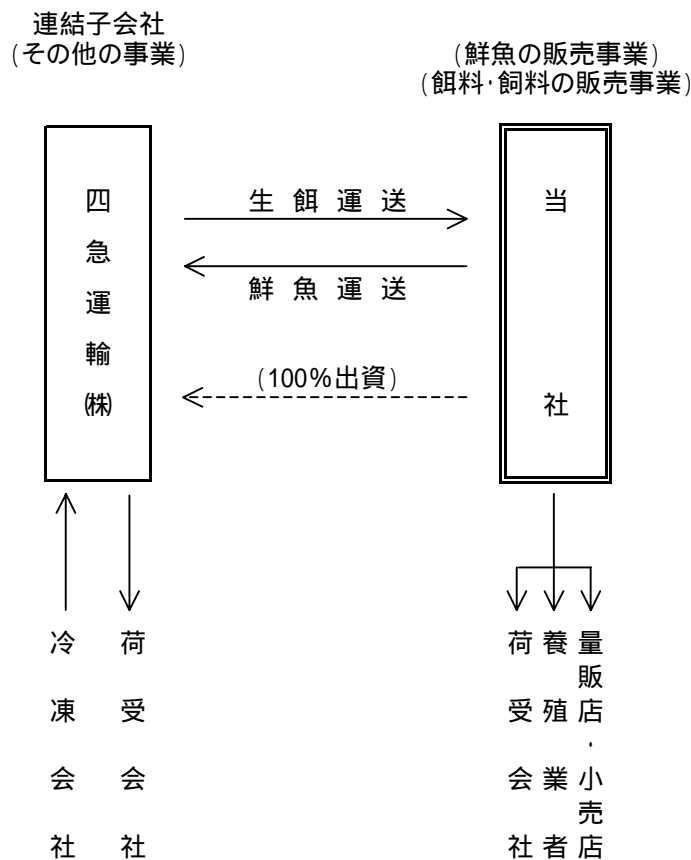
当社は、養殖業者に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・当社製品のモイストペレット等を販売しております。

### [その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を委託されており、その他一般貨物運送も取り扱っております。

### [事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来養殖漁業に特化した経営方針で、営業活動を通じてふれあう全ての人々に信頼され、喜ばれる企業を目指して努力してまいりました。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためにも、次に掲げている基本方針を具体的施策に反映し事業展開を進めてまいります。

- ・ 総合マリンサービスの提供を通じて、地域に適した営業を展開し、水産業界の発展に貢献する。
- ・ 収益・コスト重視の徹底と経営効率化の推進により、収益体質をつくる。
- ・ 人材の育成と組織の活性化を図り、競争と変化に打ち勝つ体制をつくる。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、継続的な配当はもとより業績に応じて積極的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに将来予想される生産設備への有効投資に備える所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、減収減益の大変厳しい経営状況ではございますが、上記方針を踏まえて1株当たり15円の期末配当を継続実施する予定であります。これにより配当性向は39.6%となる見込みであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上が重要な課題であると認識しており、平成10年8月3日より投資単位を1,000株から100株に変更し、当社株式の流通と投資家層の拡大を図りました。

今後につきましても、投資家の皆様に投資していただきやすい環境作りを指向し努力してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業資産に関わる収益性を重視しております。

第二次の「中期経営計画」策定時点における経営指標は、株主資本当期純利益率7%、1株当たり当期純利益は116円としておりましたが、最近の業界動向・消費動向を考慮いたしまして、当面の1株当たり当期純利益は68円以上としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く水産業界は、近年の資源状況の悪化や漁業就業者の減少、高齢化、更には長引く魚価低迷により経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、事業の拡大と経営安定を目指し、平成19年3月期を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定しております。

今後は、この計画に挙げております基本方針「販売シェアの拡大」を図り、収益確保に努め、魅力ある企業となれるよう企業価値の向上に努めて参ります。

#### < 販売シェア目標 >

区分	第一次計画 目標値 (%)	第二次計画 目標値 (%)	達成状況 (%)			
			16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
鮮魚の販売事業	15	17	15	15.2	15.1	-
餌料・飼料の販売事業	15	16	12	12.2	-	-

(注) 1. 第二次計画(販売シェア目標値)の算出方法は次のとおりであります。

鮮魚の販売事業 = 最終年度の鮮魚の販売計画(稚魚を除く数量) ÷ 全国の養殖魚総生産量(過去3ヵ年の平均値26万トン:ギンザケ養殖は除く)で算出しております。

餌料・飼料の販売事業 = 最終年度の餌料・飼料の販売計画(数量) ÷ 全国の養殖魚に対するエサの総使用量(過去3ヵ年の平均値128万トン)で算出しております。

2. 各年度毎の達成状況については、上記算出方法により各年度毎の実績値により算出しております。

3. 「餌料・飼料の販売事業」における平成17年3月期の実績12.2%については、16年度の全国年間総使用量の統計数値が未発表のため、予測値としております。

#### 販売シェア拡大に向けた取り組み

- ・ 養殖事業を核とした事業の拡大(大阪営業所を開設し、販売力強化に努める。)
- ・ 加工事業の強化(量販店・小売店等への市場外取引の拡大を図る。)
- ・ 天然魚の市場開拓(主要漁港で水揚げされるアジ・サバなどの天然魚の仕入/販売を強化する。)
- ・ 事業の効率化の推進(品質管理の徹底や安全管理体制の強化、物流の効率化を図る。)

(6) 会社の対処すべき課題

今後の水産業界は、国際的漁業規制の強化やマイワシなどの水産資源の減少に加え、漁業就業者の減少、高齢化といった諸条件が重なり、日本の水産業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら養殖漁業は、人為的かつ計画的な生産・供給が可能ことから輸入依存体制の需給ギャップを埋める切り札として期待されております。

また近年、世界的な水産物需要の高まりのなか、環境保全や食の安全が叫ばれており、当社グループにおきましても、消費者の皆様からの幅広いニーズに応えていかなければならないと考えております。今後も当社では、養殖魚の多品種化への対応や養殖業者への稚魚の安定供給を行うための人工ふ化事業、更には消費者ニーズに対応した鮮魚の加工事業など、付加価値の高い分野への取り組みを強化し、また品質管理の徹底や安全管理体制の強化、更には物流の効率化を図り、消費者の皆様にご安心安全で美味しい養殖魚の安定供給ができるように引き続き体制の強化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

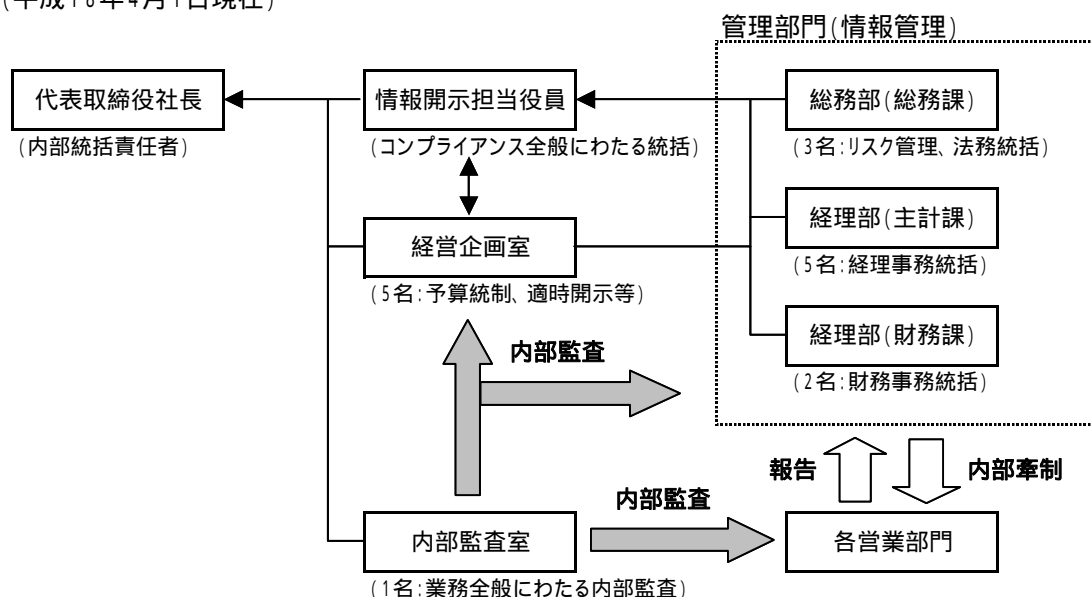
(8) 内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程、要領、マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」などが整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。  
(平成18年4月1日現在)



内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取り組み状況は以下のとおりであります。

- 平成17年4月1日に施行された「個人情報保護法」への対応として、社員教育を実施するなど社内管理体制の強化に努めてまいりました。
- 今期も継続して情報システム管理の内部統制の仕組み及び運用状況、整備状況等に関する調査・点検を実施いたしました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も安定感を増すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかし、小売・外食業界等の消費動向では、業種・業態を超えた価格競争の影響などにより、業績は前年割れの状況が続いており、景気の回復を実感できる状況には至っておりません。

この間養殖魚業界でも上記要因に加え、市場外流通の拡大など水産業界における環境の変化や消費動向の変化等により大変厳しい状況が続いております。特に長引く魚価低迷は当社の業績にも大きな影響を与えました。

このような状況のなかで、当社グループは「事業の拡大」と「経営安定」を目指し、販売力強化と事業の効率化に努めております。特に加工事業の強化を図り、量販店・小売店等への販売推進やITを活用した通販ルートの開拓、更には新たな事業である天然魚市場、燻製事業における販路拡大にも注力してまいりましたが、業績は減収減益の大変厳しい状況となっております。

その結果、当期の連結会計年度の売上高は前期比 7.6%減の 414億35百万円、営業利益は前期比 30.4%減の 13億14百万円、経常利益は前期比 26.9%減の 14億85百万円、当期純利益は前期比 59.8%減の 4億59百万円となりました。

尚、当期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失 4億83百万円を計上しております。

#### 事業の種類別セグメントの業績(売上高)について

区 分	平成17年3月期 金額(百万円)	平成18年3月期 金額(百万円)	対前期比較(差異/増減率)			
			金額(百万円)	率(%)	数量(トン)	価格(円)
鮮魚の販売事業	33,467	30,793	2,673	8.0	444	30.5
餌料・飼料の販売事業	11,095	10,339	756	6.8	11,550	0.9
その他の事業	290	302	11	4.1		
合 計	44,854	41,435	3,418	7.6		

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前期比較(数量及び価格差異)は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

#### 【鮮魚の販売事業】

「鮮魚の販売事業」では、主要商品であるタイ・ハマチ・カンパチのラウンド販売は低調な推移となったものの、加工品及び雑魚(特にアジ・イワシなどの天然魚)の取扱量が増え、鮮魚全体では販売数量は増加いたしました。しかし、魚価低迷の影響による価格低下要因や稚魚の生産調整による池入抑制などの影響により、売上高は前期比 8.0%減の 307億93百万円、営業利益は前期比 76.9%減の 1億21百万円となりました。

品目別では、主要商品のタイは販売数量の減少により減収、ハマチ・カンパチの販売数量は前期並となったものの、価格低下要因により減収となりました。雑魚はアジ・イワシなどの販売数量の増加により増収となりました。また、稚魚は生産調整の影響によりハマチ・カンパチの稚魚池入れが抑制され、販売尾数の大幅な減少と価格低下要因により減収となりました。

製造部門では、加工品はハマチ・カンパチの原材料価格低下に伴い販売価格も低下いたしました。販売数量の増加で増収、人工ふ化稚魚は、稚魚同様に生産調整による池入抑制から販売尾数が減少し、減収となりました。

#### 【餌料・飼料の販売事業】

「餌料・飼料の販売事業」では、生産調整や長引く魚価低迷による給餌削減などの影響により、生餌・モイストペレットは販売数量の大幅な減少により減収、配合飼料の販売数量は増加いたしました。販売価格引下げによる価格低下要因により減収となりました。

その結果、売上高は前期比 6.8%減の 103億39百万円、営業利益は前期比 9.9%減の 12億15百万円となりました。

#### 【その他の事業】

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は前期比 4.1%増の 3億2百万円、営業利益は 29百万円の赤字となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益の減少と売上債権、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ 7億73百万円(7.3%)減少し、当連結会計年度末には 98億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果資金は、78百万円(前期比 15億97百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が大きく減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億37百万円(前期比 2億49百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億15百万円(前期比 30百万円の増加)となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支出によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	77.2	80.5	82.1	83.8	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	82.9	66.5	74.0	68.7	76.6
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,045.8	576.2	692.2	1,043.9	31.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

・自己資本比率: 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は、期末株価(終値) × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんし、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますので、この点についてもご留意ください。

業績の変動要因並びに季節性について

当社の業績は季節の変動があり、特に当社グループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節性につきましても、「鮮魚の販売事業」では年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増加し、売上高が増加する傾向となっております。「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末出荷時期(7月～12月)にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面では、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月(第1四半期)に利益が増加する傾向となっております。

表1. 最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成16年3月期の売上高構成比(%)	8.9	9.7	8.2	7.8	8.0	8.8	8.3	8.0	12.0	6.8	6.3	7.2	100
平成17年3月期の売上高構成比(%)	8.7	10.3	9.7	7.7	8.1	7.5	8.1	8.1	10.3	7.5	6.7	7.3	100
平成18年3月期の売上高構成比(%)	9.0	8.0	8.4	8.0	8.8	7.6	7.9	8.3	10.6	7.4	7.4	8.6	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	8.3	7.4	7.3	7.0	7.8	6.6	6.7	7.9	12.6	8.9	8.8	10.7	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	28.4	18.8	16.3	9.5	7.5	3.2	2.8	2.1	3.9	0.1	4.1	3.3	100
餌料・飼料の販売事業	5.0	6.4	8.7	10.3	11.9	11.5	12.6	11.2	7.3	5.8	4.9	4.4	100

表2. 養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1. 養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格が変動いたします。

2. 「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3. 最近3年間の四半期別の売上高/営業利益の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成16年3月期の四半期別構成比(%)	26.8	24.6	51.4	28.3	20.3	48.6	36.9	24.6	61.5	31.3	7.2	38.5
平成17年3月期の四半期別構成比(%)	28.7	23.3	52.0	26.5	21.5	48.0	46.1	21.7	67.8	27.6	4.6	32.2
平成18年3月期の四半期別構成比(%)	25.4	24.5	49.9	26.8	23.3	50.1	36.6	19.6	56.2	31.3	12.6	43.8
鮮魚の販売事業	27.2	21.4	48.6	25.3	26.1	51.4	209.2	132.9	76.3	15.2	38.9	23.7
餌料・飼料の販売事業	20.1	33.6	53.7	31.1	15.2	46.3	19.4	34.8	54.2	35.9	9.9	45.8

収益構造について

当社の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは、いかにして販売数量を増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には、販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する(仕入価格を引き上げる)場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態(病気による斃死等)が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等のリスクについて

当社では養殖事業は行っておりませんが、当社を取り巻く養殖魚業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染、赤潮発生等によって、養殖魚業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

#### 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「AS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社では食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

当社グループでは、売上高全体の99.3%を当社(ヨンキュウ)が占めており、当社の属する業界動向ならびに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当社の属する養殖業界をみますと、平成18年3月期は依然続く消費低迷や魚価低迷の影響により、当社の業績に大きな影響を与えました。

次期の「鮮魚の販売事業」は、ここ数年の消費低迷や生産過剰等の影響により、魚価低迷が続いておりましたが、3月以降、漸く生産調整等の効果も見え始め、タイ・カンパチなど一部の魚種では上昇基調で推移しております。また、次期の稚魚・人工ふ化稚魚の動向では、昨年同様に各漁連・漁協等での総生産量は依然減少傾向となっております。

そのため、次期の業績見通しは総在池量の減少を受け、販売数量は若干減少する見通しですが、価格上昇要因により、増収計画としております。また、利益面では鮮魚利益率の改善と人工ふ化事業、加工事業における生産性向上や経費削減に努め、収益力のアップを図ってまいります。

次に「餌料・飼料の販売事業」につきましては、養殖魚の在池量、稚魚の池入れ状況等を勘案致しますと、大変厳しい状況ではありますが、当事業におきましても新規取引先の開拓や積極的な営業推進、更には経費削減を図ることで、前期実績並の計画目標としております。

以上のように、当社グループを取り巻く経営環境はまだまだ厳しい状況ではありますが、引き続き加工事業の強化を図り、量販店・小売店等への販売推進や新たな通販ルートの開拓、更には天然魚市場、燻製事業における販路拡大にも注力してまいります。

尚、次期の連結業績予想は、売上高 420億25百万円(前期比 1.4%増)、営業利益 14億31百万円(前期比 8.9%増)、経常利益 15億53百万円(前期比 4.6%増)、当期純利益 8億39百万円(前期比 82.5%増)を見込んでおります。

セグメント別連結業績予想は下記のとおりであります。

区分	売上高		営業利益	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	31,422	102.0	174	144.2
餌料・飼料の販売事業	10,303	99.7	1,255	103.3
その他の事業	300	99.1	1	-
計	42,025	101.4	1,431	108.9

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	10,606,393		9,850,532		755,860
2. 受取手形及び売掛金	3,946,426		4,913,405		966,978
3. 有価証券	10,008		-		10,008
4. たな卸資産	598,413		686,862		88,448
5. 繰延税金資産	113,989		138,966		24,976
6. その他	1,100,985		1,058,945		42,040
貸倒引当金	48,124		285,755		237,630
流動資産合計	16,328,092	72.2	16,362,956	72.5	34,864
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,465,513		1,374,694		
減価償却累計額	887,171	578,341	888,378	486,315	92,026
(2) 機械装置及び運搬具	1,791,369		1,707,375		
減価償却累計額	1,358,385	432,984	1,342,374	365,001	67,982
(3) 工具器具備品	408,505		428,460		
減価償却累計額	352,658	55,847	368,312	60,148	4,300
(4) 土地		1,682,361		1,354,067	328,294
有形固定資産合計	2,749,535	12.2	2,265,533	10.0	484,002
2. 無形固定資産	122,624	0.5	11,038	0.0	111,586
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	768,805		1,599,103		830,297
(2) 長期貸付金	934,715		468,227		466,488
(3) 投資不動産	781,700		649,003		
減価償却累計額	278,305	503,394	294,829	354,174	149,220
(4) 繰延税金資産		488,413		657,777	169,363
(5) 長期定期預金		500,000		500,000	-
(6) その他		760,298		800,785	40,487
貸倒引当金		555,995		440,708	115,287
投資その他の資産合計	3,399,632	15.1	3,939,359	17.5	539,727
固定資産合計	6,271,793	27.8	6,215,931	27.5	55,861
資産合計	22,599,885	100.0	22,578,888	100.0	20,997
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,857,430		1,913,093		55,663
2. 未払法人税等	525,405		141,461		383,943
3. 賞与引当金	42,727		41,630		1,097
4. その他	398,953		427,157		28,204
流動負債合計	2,824,516	12.5	2,523,343	11.2	301,173
固定負債					
1. 退職給付引当金	152,885		158,564		5,678
2. 役員退職慰労引当金	685,251		721,912		36,661
固定負債合計	838,136	3.7	880,476	3.9	42,339
負債合計	3,662,652	16.2	3,403,819	15.1	258,833
(資本の部)					
資本金	2,187,615	9.7	2,187,615	9.7	-
資本剰余金	2,521,825	11.2	2,521,825	11.2	-
利益剰余金	14,352,095	63.5	14,580,507	64.6	228,412
その他有価証券評価差額金	56,900	0.2	109,977	0.4	53,077
自己株式	181,202	0.8	224,856	1.0	43,654
資本合計	18,937,233	83.8	19,175,069	84.9	237,835
負債・資本合計	22,599,885	100.0	22,578,888	100.0	20,997

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比較 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	44,854,012	100.0	41,435,084	100.0	3,418,928
売上原価	38,351,471	85.5	35,577,975	85.9	2,773,496
売上総利益	6,502,541	14.5	5,857,109	14.1	645,432
販売費及び一般管理費	4,612,764	10.3	4,542,704	10.9	70,059
営業利益	1,889,777	4.2	1,314,404	3.2	575,372
営業外収益					
1. 受取利息	88,687		93,269		
2. 受取配当金	2,215		3,022		
3. 投資不動産賃貸収入	53,640		53,873		
4. 投資事業組合収益	-		22,817		
5. その他の営業外収益	44,925	189,469	47,307	220,291	30,822
営業外費用					
1. 支払利息	1,605		2,489		
2. 投資不動産賃貸費用	32,459		33,497		
3. 投資事業組合費用	9,744		10,673		
4. その他の営業外費用	2,419	46,229	2,688	49,348	3,119
経常利益	2,033,017	4.5	1,485,348	3.6	547,669
特別利益					
1. 固定資産売却益	1,346		1,453		
2. 投資有価証券売却益	56,545	57,892	21,120	22,573	35,319
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,553		147,935		
2. 固定資産売却損	672		161		
3. 減損損失	-	2,225	483,555	631,651	629,425
税金等調整前当期純利益	2,088,683	4.6	876,269	2.1	1,212,414
法人税、住民税及び事業税	1,026,411		646,669		
法人税等調整額	81,467	944,944	230,251	416,417	528,526
当期純利益	1,143,739	2.5	459,851	1.1	683,887

## (3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比較 金額(千円)
	金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,521,825		2,521,825	-
資本剰余金期末残高		2,521,825		2,521,825	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,439,322		14,352,095	912,772
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,143,739	1,143,739	459,851	459,851	683,887
利益剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損	23		28		
2. 配当金	171,344		171,210		
3. 役員賞与	59,600	230,967	60,200	231,439	472
利益剰余金期末残高		14,352,095		14,580,507	228,412

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比較
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,088,683	876,269	1,212,414
減価償却費	230,239	222,114	8,124
減損損失	-	483,555	483,555
退職給付引当金の増加額(減少額: )	7,741	569,026	576,768
役員退職慰労引当金の増加額(減少額: )	29,232	526,686	555,919
賞与引当金の増加額(減少額: )	889	1,097	1,986
貸倒引当金の増加額	216,649	122,343	94,305
受取利息及び受取配当金	90,902	96,292	5,390
支払利息	1,605	2,489	884
投資有価証券売却益	56,545	21,120	35,425
固定資産売却益	1,346	1,453	106
固定資産売却損	1,553	147,935	146,381
固定資産売却損	672	161	511
投資不動産賃貸収入	53,640	53,873	232
投資不動産賃貸費用	32,459	33,497	1,037
売上債権の増加額	83,645	631,820	548,175
たな卸資産の減少額(増加額: )	417,873	88,448	506,322
仕入債務の増加額(減少額: )	377,204	57,954	435,159
未払消費税等の増加額(減少額: )	2,575	78,191	80,766
役員賞与の支払額	59,600	60,200	600
その他の流動資産・負債の増減額	205,526	85,569	119,956
その他	200	10,666	10,866
小計	2,497,532	1,031,067	1,466,465
利息及び配当金の受取額	93,852	103,879	10,027
利息の支払額	1,605	2,489	884
法人税等の支払額	914,136	1,053,899	139,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675,643	78,556	1,597,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	652,000	18,000	670,000
有価証券の償還による収入	100,000	10,000	90,000
投資有価証券の取得による支出	336,174	770,184	434,010
投資有価証券の売却による収入	58,990	60,670	1,679
有形固定資産の取得による支出	244,577	112,574	132,002
有形固定資産の売却による収入	2,696	9,989	7,293
無形固定資産の取得による支出	250	3,075	2,825
投資不動産による収入	53,640	53,873	232
投資不動産による支出	12,820	16,973	4,152
貸付による支出	1,082,094	1,296,044	213,949
貸付金の回収による収入	755,372	1,478,551	723,179
その他の支出	334,890	33,491	301,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,107	637,258	249,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	113	332	218
自己株式の取得による支出	13,078	44,015	30,936
配当金の支払額	171,344	171,476	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,309	215,159	30,849
現金及び現金同等物の増加額(減少額: )	1,103,226	773,860	1,877,087
現金及び現金同等物の期首残高	9,489,766	10,592,993	1,103,226
現金及び現金同等物の期末残高	10,592,993	9,819,132	773,860

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。  仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左  仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～15年  ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。  ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  投資不動産 5～47年	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左  ハ 投資不動産 同左

項目	前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産・負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は483,555千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合費用」の総額は、1,926千円であります。</p>	—————
<p>(投資事業組合等出資関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前連結会計年度は5,916千円、当連結会計年度は277,488千円です。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書) 「投資事業組合収益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 発行済株式総数 (普通株式)	11,556,084 株	11,556,084 株
2. 自己株式 (普通株式)	142,054 株	175,701 株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																				
販売手数料	634,350 千円	617,786 千円																		
売上運賃	1,163,394	1,121,128																		
容器代	430,695	514,057																		
貸倒引当金繰入額	225,432	131,703																		
給料手当	519,827	581,803																		
賞与引当金繰入額	61,913	29,465																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,094	36,661																		
退職給付費用	6,159	14,211																		
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,754 千円	10,601 千円																		
3. 固定資産売却益の内訳																				
機械装置及び運搬具	1,346 千円	1,453 千円																		
4. 固定資産除却損の内訳																				
建物及び構築物	- 千円	50,102 千円																		
機械装置及び運搬具	1,479	19,613																		
工具器具備品	73	259																		
ソフトウェア	-	77,959																		
5. 固定資産売却損の内訳																				
機械装置及び運搬具	672 千円	161 千円																		
6. 減損損失	—	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県松前町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県西海町他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。</p> <p>当社グループは、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,555千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、東京都中央区 341,523千円(内、土地 297,446千円、建物 30,826千円及びその他 13,251千円)、愛媛県松前町 108,511千円(内、土地 108,059千円及びその他 452千円)及び愛媛県西海町他 33,519千円(内、土地 30,848千円及びその他 2,671千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	東京都中央区	用途	賃貸資産	種類	土地及び建物等	場所	愛媛県松前町	用途	賃貸資産	種類	土地等	場所	愛媛県西海町他	用途	遊休資産	種類	土地等
場所	東京都中央区																			
用途	賃貸資産																			
種類	土地及び建物等																			
場所	愛媛県松前町																			
用途	賃貸資産																			
種類	土地等																			
場所	愛媛県西海町他																			
用途	遊休資産																			
種類	土地等																			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,606,393 千円	9,850,532 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,400	31,400
現金及び現金同等物	<u>10,592,993</u>	<u>9,819,132</u>

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,000	288,446	80,445	232,839	420,937	188,097
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	39,550	59,930	20,380	-	-	-	
	小計	247,550	348,376	100,825	232,839	420,937	188,097
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,857	24,417	4,440	11,468	10,543	925
	(2) 債券	10,010	10,008	2	600,234	597,905	2,328
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	95,448	94,524	924	95,448	95,052	396	
	小計	134,316	128,949	5,367	707,150	703,500	3,650
	合計	381,866	477,325	95,458	939,990	1,124,438	184,447

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は実施しておりません。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
58,990	56,545	-	60,670	21,120	-

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売店株式を除く)	24,000	24,000
投資事業組合への出資	277,488	450,664

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	10,008	-	-	-	-	597,905	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	277,488	-	-	450,664	-
合計	10,008	-	-	277,488	-	597,905	450,664	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	152,885	158,564
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	152,885	158,564
(3) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	-
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (2) + (3)	152,885	158,564
(5) 退職給付引当金 (千円)	152,885	158,564

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	8,704	17,540
(1) 勤務費用 (千円)	16,541	16,537
(2) 利息費用 (千円)	3,201	3,057
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,038	2,054

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税否認	31,134 千円	12,680 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,028	282,979
賞与引当金否認	17,265	16,821
退職給付引当金超過額	60,300	64,123
役員退職慰労引当金否認	277,115	291,941
減損損失	-	193,475
その他	29,118	21,607
評価性引当額	-	12,416
繰延税金資産計	<u>640,961</u>	<u>871,213</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>38,558</u>	<u>74,469</u>
繰延税金負債計	<u>38,558</u>	<u>74,469</u>
繰延税金資産の純額	<u>602,403</u>	<u>796,743</u>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産 - 繰延税金資産	113,989 千円	138,966 千円
固定資産 - 繰延税金資産	488,413	657,777
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.4	1.0
留保金課税額	3.7	3.1
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<u>47.5</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料の 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,467,308	11,095,960	290,744	44,854,012	-	44,854,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	376,018	376,018	( 376,018 )	-
計	33,467,308	11,095,960	666,762	45,230,031	( 376,018 )	44,854,012
営業費用	32,941,986	9,747,343	658,378	43,347,708	( 383,472 )	42,964,235
営業利益	525,322	1,348,617	8,383	1,882,322	7,454	1,889,777
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,147,435	4,122,803	195,623	7,465,861	15,134,024	22,599,885
減価償却費	116,003	42,645	16,228	174,877	75,001	249,878
資本的支出	183,662	21,632	18,819	224,115	8,190	232,305

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料の 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,793,321	10,339,182	302,580	41,435,084	-	41,435,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	312,808	312,808	( 312,808 )	-
計	30,793,321	10,339,182	615,389	41,747,893	( 312,808 )	41,435,084
営業費用	30,672,178	9,124,089	645,187	40,441,455	( 320,776 )	40,120,679
営業利益又は営業損失	121,143	1,215,092	29,798	1,306,437	7,967	1,314,404
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,493,863	4,335,174	158,969	7,988,008	14,590,880	22,578,888
減価償却費	101,150	37,993	26,582	165,726	72,912	238,638
減損損失	-	-	82	82	483,472	483,555
資本的支出	56,612	11,734	50,714	119,061	13,145	132,206

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 シンセイ	愛媛県 宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有) 直接 6.44	なし	保険の加入	保険料の払込	24,161	未払費用	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への取引は、一般取引と同様であり、貸付金の利率についても他の貸付先に対する条件と同様に決定しております。

3. 有限会社シンセイは、当社役員(笠岡信夫、笠岡泰文、笠岡伸一、笠岡恒三)4名及び役員の近親者2名が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 シンセイ	愛媛県 宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有) 直接 6.45	なし	保険の加入	保険料の払込	25,987	未払費用	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への取引は、一般取引と同様であります。

3. 有限会社シンセイは、当社役員(笠岡信夫、笠岡泰文、笠岡伸一、笠岡恒三)4名及び役員の近親者2名が議決権の100%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,653.84 円	1,679.95 円
2. 1株当たり当期純利益	94.90 円	35.40 円
	なお、滞存株式調整後1株当たり当期純利益については、滞存株式が存在しないため記載しておりません。	なお、滞存株式調整後1株当たり当期純利益については、滞存株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,143,739	459,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,200	56,600
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	( 60,200 )	( 56,600 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,083,539	403,251
期中平均株式数 (千株)	11,417	11,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	2,041,296	112.0	2,837,212	139.0
餌料・飼料の販売事業	1,316,927	77.2	1,064,795	80.9
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,358,224	95.2	3,902,008	116.2

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績であります。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	前期比(%)	受注高(千円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	2,049,778	112.2	2,851,086	139.1
餌料・飼料の販売事業	1,315,935	77.2	1,067,160	81.1
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,365,714	95.3	3,918,247	116.4

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注高、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注高であります。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注残高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	19,248	169.1	13,873	72.1
餌料・飼料の販売事業	5,462	73.9	2,364	43.3
その他の事業	-	-	-	-
合計	24,711	131.6	16,238	65.7

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注残高、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注残高であります。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	28,066,649	88.8	26,317,863	93.8
餌料・飼料の販売事業	8,880,487	96.4	8,305,363	93.5
その他の事業	-	-	-	-
合計	36,947,136	90.5	34,623,227	93.7

- (注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	33,467,308	91.8	30,793,321	92.0
餌料・飼料の販売事業	11,095,960	95.3	10,339,182	93.2
その他の事業	290,744	94.3	302,580	104.1
合計	44,854,012	92.7	41,435,084	92.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 株式会社ヨンキュウ  
コード番号 9955

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.yonkyu.co.jp/>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 笠岡 泰文

問い合わせ先 責任者役職・氏名 経理部長 林 建至

TEL (0895) 24 - 0001

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	41,132 ( 7.7 )	1,336 ( 28.7 )	1,513 ( 25.2 )	488 ( 57.0 )
17年3月期	44,563 ( 7.3 )	1,873 ( 9.0 )	2,022 ( 8.0 )	1,136 ( 4.5 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	37 92	-	2.6	6.7	3.7
17年3月期	94 55	-	6.2	9.1	4.5

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 11,392,679 株 17年3月期 11,417,126 株  
2. 会計処理の方法の変更 有  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

(単位:百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15 00	0 0	15 00	170	39.6	0.9
17年3月期	15 00	0 0	15 00	171	15.9	0.9

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,481	19,088	84.9	1,672 30
17年3月期	22,465	18,818	83.8	1,643 71

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 11,380,383 株 17年3月期 11,414,030 株  
2. 期末自己株式数 18年3月期 175,701 株 17年3月期 142,054 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,793	921	497	0 0	-	-
通期	41,725	1,550	836	-	15 00	15 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68 円 80 銭  
中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当 : 無

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料8頁の「次期の見通し」をご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,493,106		9,797,727	695,379
2. 受取手形		1,391,567		1,684,916	293,348
3. 売掛金		2,537,495		3,208,313	670,818
4. 有価証券		10,008		-	10,008
5. 商品及び製品		444,373		582,917	138,544
6. 仕掛品		145,492		94,297	51,195
7. 貯蔵品		8,547		9,647	1,099
8. 前渡金		77,704		83,287	5,582
9. 前払費用		25,830		12,867	12,962
10. 繰延税金資産		112,481		138,966	26,484
11. 短期貸付金		966,948		914,216	52,731
12. その他		28,106		45,733	17,626
貸倒引当金		47,908		285,755	237,847
流動資産合計		16,193,755	72.1	16,287,136	93,380
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,309,101		1,255,441		
減価償却累計額	804,258	504,843	806,273	449,168	55,675
(2) 構築物	144,562		107,089		
減価償却累計額	73,727	70,835	72,462	34,626	36,208
(3) 機械及び装置	865,531		792,674		
減価償却累計額	622,258	243,272	597,055	195,619	47,653
(4) 船舶	115,467		109,523		
減価償却累計額	103,342	12,125	103,766	5,756	6,368
(5) 車輛及び運搬具	668,829		660,366		
減価償却累計額	526,172	142,656	553,785	106,580	36,076
(6) 工具・器具及び備品	407,831		427,786		
減価償却累計額	352,540	55,290	367,997	59,788	4,497
(7) 土地		1,682,361		1,354,067	328,294
有形固定資産合計		2,711,386	12.1	2,205,607	505,778
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		4,300		4,300	-
(2) 電話加入権		2,589		-	2,589
(3) ソフトウェア		113,386		5,309	108,076
(4) 水道施設利用権		2,266		1,429	837
無形固定資産合計		122,542	0.5	11,038	111,503
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		767,396		1,597,384	829,987
(2) 関係会社株式		40,400		40,400	-
(3) 出資金		1,170		1,170	-
(4) 長期貸付金		934,715		468,227	466,488
(5) 投資不動産	781,700		649,003		
減価償却累計額	278,305	503,394	294,829	354,174	149,220
(6) 破産債権		11,512		20,317	8,805
(7) 繰延税金資産		488,413		657,777	169,363
(8) 敷金・保証金		373,112		355,664	17,447
(9) 長期定期預金		500,000		500,000	-
(10) 積立保険		238,000		262,000	24,000
(11) その他		135,818		160,947	25,129
貸倒引当金		555,995		440,708	115,287
投資その他の資産合計		3,437,938	15.3	3,977,355	539,416
固定資産合計		6,271,867	27.9	6,194,002	77,865
資産合計		22,465,623	100.0	22,481,138	15,515

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	244,020		219,769		24,250
2. 買掛金	1,595,306		1,673,735		78,429
3. 未払金	2,520		21,368		18,848
4. 未払法人税等	522,000		141,357		380,642
5. 未払消費税等	47,034		-		47,034
6. 未払費用	326,856		373,033		46,176
7. 預り金	22,660		36,588		13,927
8. 前受収益	8,536		7,790		745
9. 賞与引当金	39,627		38,430		1,197
10. その他	917		552		364
流動負債合計	2,809,479	12.5	2,512,627	11.2	296,852
固定負債					
1. 退職給付引当金	152,885		158,564		5,678
2. 役員退職慰労引当金	685,251		721,912		36,661
固定負債合計	838,136	3.7	880,476	3.9	42,339
負債合計	3,647,616	16.2	3,393,103	15.1	254,512
(資本の部)					
資本金	2,187,615	9.7	2,187,615	9.7	-
資本剰余金					
資本準備金	2,521,825		2,521,825		-
資本剰余金合計	2,521,825	11.2	2,521,825	11.2	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	223,000		223,000		
2. 任意積立金					
別途積立金	12,790,000		13,690,000		
3. 当期末処分利益	1,219,980		580,772		
利益剰余金合計	14,232,980	63.4	14,493,772	64.5	260,792
その他有価証券評価差額金	56,788	0.3	109,679	0.5	52,890
自己株式	181,202	0.8	224,856	1.0	43,654
資本合計	18,818,007	83.8	19,088,035	84.9	270,028
負債・資本合計	22,465,623	100.0	22,481,138	100.0	15,515

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比較 金額(千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		44,563,268	100.0	41,132,503	100.0	3,430,764	
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高	926,563			444,373			
2. 当期商品仕入高	36,947,136			34,623,227			
3. 当期製品製造原価	3,046,016			3,666,040			
合計	40,919,716			38,733,641			
4. 他勘定振替高	2,393,616			2,876,352			
5. 商品及び製品期末たな卸高	444,373	38,081,727	85.5	582,917	35,274,370	85.8	2,807,356
売上総利益		6,481,541	14.5	5,858,133	14.2	623,408	
販売費及び一般管理費		4,607,602	10.3	4,521,897	11.0	85,704	
営業利益		1,873,939	4.2	1,336,235	3.2	537,703	
営業外収益							
1. 受取利息	82,127			93,229			
2. 有価証券利息	6,540			18			
3. 受取配当金	2,184			2,989			
4. 投資不動産賃貸収入	56,268			56,501			
5. 投資事業組合収益	-			22,817			
6. 雑収入	47,471	194,592	0.4	49,997	225,553	0.6	30,960
営業外費用							
1. 支払利息	1,605			2,411			
2. 投資不動産賃貸費用	32,459			33,497			
3. 有価証券償還損	200			10			
4. 投資事業組合費用	9,744			10,673			
5. 雑損失	2,140	46,150	0.1	1,802	48,394	0.1	2,244
経常利益		2,022,382	4.5	1,513,394	3.7	508,987	
特別利益							
1. 固定資産売却益	56			-			
2. 投資有価証券売却益	56,545	56,602	0.1	21,120	21,120	0.1	35,482
特別損失							
1. 固定資産除却損	1,553			147,935			
2. 固定資産売却損	672			161			
3. 減損損失	-	2,225	0.0	483,472	631,569	1.6	629,343
税引前当期純利益		2,076,758	4.6	902,945	2.2	1,173,812	
法人税、住民税及び事業税	1,021,679			646,073			
法人税等調整額	81,022	940,656	2.1	231,759	414,313	1.0	526,342
当期純利益		1,136,101	2.5	488,631	1.2	647,469	
前期繰越利益		83,901		92,169		8,268	
自己株式処分差損		23		28		5	
当期末処分利益		1,219,980		580,772		639,207	

## (3) 利益処分案

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比較 金額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
当期末処分利益		1,219,980		580,772	639,207
利益処分額					
1. 配当金	171,210		170,705		
2. 役員賞与金	56,600		56,600		
3. 任意積立金 別途積立金	900,000	1,127,810	260,000	487,305	640,504
次期繰越利益		92,169		93,466	1,296

## (4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子会社株式 同左</li> <li>・ その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>																										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品、製品及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法</li> <li>仕掛品 ...個別法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品、製品及び貯蔵品 ...同左</li> <li>仕掛品 ...同左</li> </ul>																										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">2～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">5～47年</td></tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	投資不動産	5～47年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">2～12年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>	建物	7～50年	構築物	7～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物	7～50年																											
構築物	7～50年																											
機械装置	2～15年																											
船舶	2～12年																											
車輛運搬具	2～7年																											
工具器具備品	2～15年																											
投資不動産	5～47年																											
建物	7～50年																											
構築物	7～30年																											
機械装置	2～15年																											
船舶	2～12年																											
車輛運搬具	2～7年																											
工具器具備品	2～15年																											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>																										
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左																										

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は483,472千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<p>(貸借対照表) 「積立保険」は、前事業年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「積立保険」の総額は、214,000千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書) 「投資事業組合費用」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合費用」の総額は、1,926千円であります。</p>	—————
<p>(投資事業組合等出資関係) 前事業年度まで「出資金」と表示しておりました投資事業組合やこれに類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、投資事業組合やこれに類する組合への出資は、前事業年度は5,916千円、当事業年度は277,488千円であります。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書) 「投資事業組合収益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 (普通株式) ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 (普通株式)	26,000,000 株  11,556,084 株	26,000,000 株  11,556,084 株
2. 自己株式 (普通株式)	142,054 株	175,701 株
3. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は 56,788千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は 109,679千円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 他勘定振替高	他勘定振替高は、主にモイストベレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。	同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は 65.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 34.6%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。	販売費に属する費用のおおよその割合は 64.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。
販売手数料	634,350 千円	617,786 千円
売上運賃	1,145,735	1,086,148
容器代	430,695	514,057
給料手当	499,055	508,680
賞与引当金繰入額	29,633	29,465
退職給付費用	6,159	14,211
役員退職慰労引当金繰入額	35,094	36,661
減価償却費	149,656	130,294
租税公課	53,495	49,649
貸倒引当金繰入額	225,490	131,919
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,754 千円	10,601 千円
4. 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具	56 千円	- 千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物	- 千円	19,951 千円
構築物	-	30,151
機械及び装置	-	18,673
船舶	135	112
車輛及び運搬具	1,343	827
工具・器具及び備品	73	259
ソフトウェア	-	77,959
6. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置	145 千円	- 千円
車輛及び運搬具	527	161

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
7. 減損損失	—	<p>当事業年度末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1129 474 1428 725"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県松前町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県西海町他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地等</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。</p> <p>当社は、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,472千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、東京都中央区 341,523千円(内、土地 297,446千円、建物 30,826千円及びその他 13,251千円)、愛媛県松前町 108,511千円(内、土地 108,059千円及びその他 452千円)及び愛媛県西海町他 33,437千円(内、土地 30,848千円及びその他 2,589千円)であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	東京都中央区	用途	賃貸資産	種類	土地及び建物等	場所	愛媛県松前町	用途	賃貸資産	種類	土地等	場所	愛媛県西海町他	用途	遊休資産	種類	土地等
場所	東京都中央区																			
用途	賃貸資産																			
種類	土地及び建物等																			
場所	愛媛県松前町																			
用途	賃貸資産																			
種類	土地等																			
場所	愛媛県西海町他																			
用途	遊休資産																			
種類	土地等																			

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税否認	30,866 千円	12,680 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,028	282,979
賞与引当金否認	16,025	15,541
退職給付引当金超過額	60,300	64,123
役員退職慰労引当金否認	277,115	291,941
減損損失	-	193,475
その他	29,118	10,471
繰延税金資産計	639,454	871,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,558	74,469
繰延税金負債計	38,558	74,469
繰延税金資産の純額	600,895	796,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.4	1.0
留保金課税額	3.7	3.0
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	45.9

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,643.71 円	1,672.30 円
2. 1株当たり当期純利益	94.55 円	37.92 円
	なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,136,101	488,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,600	56,600
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	( 56,600 )	( 56,600 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,079,501	432,031
期中平均株式数 (千株)	11,417	11,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

### (1) 退任予定取締役

取締役(常勤) 吉森 道昌

取締役(非常勤) 加藤 彰三

尚、両氏ともに、平成18年6月29日開催予定の当社第32回定時株主総会の終結の時をもって退任される予定であります。

### (2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 玉井 國夫

(注) すでに監査役として選任しております宇都宮 清秀、中山 孝司の両氏と新任監査役候補の玉井 國夫は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

### (3) 新任監査役の略歴

氏名	玉井 國夫 (たまい くにお)
生年月日	昭和15年7月23日生
略歴	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成9年4月 愛媛県信用保証協会 本会業務部部长 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区担当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職

尚、新任監査役は平成18年6月29日開催予定の当社第32回定時株主総会での承認をもって、就任する予定であります。